

## 平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年6月30日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社  
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲村 淳  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-5979-0784

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	2,006	—	△527	—	△533	—	△507	—
20年11月期第2四半期	2,150	△14.8	△121	—	△128	—	△120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△17,449.32	—
20年11月期第2四半期	△4,144.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	4,379	2,533	57.7	86,909.69
20年11月期	4,783	3,036	63.5	104,369.61

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 2,528百万円 20年11月期 3,036百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,498	—	△655	—	△704	—	△701	—	△24,099.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	29,097株	20年11月期	29,097株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	一株	20年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	29,097株	20年11月期第2四半期	29,097株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、前年度から続く国際的な金融資本市場の混乱の影響を受け、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みが続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、主要卸売市場の青果物卸売数量及び販売価格ともに前年を下回る状況で推移いたしましたものの、バナナの輸入量や小売量販店における農産品の販売額は、前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤強化、顧客満足度向上、システムの安定運用及び機能改良、生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、生鮮MDシステムの導入の遅れが生じたことなどにより、売上高は20億6百万円となりました。利益面では、売上原価・販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりましたが、売上の減少をカバーするには至らず、営業損失5億27百万円、経常損失5億33百万円、四半期純損失5億7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (システム事業)

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムの継続的な安定運用及び各種機能改良を進め、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また、生鮮MDシステムの開発及び導入準備を進め、2009年1月からサービスの提供を開始いたしました。しかしながら、生鮮MDシステムの導入に遅れが生じ、当システムの運用コスト等の増加を吸収する顧客獲得及び売上増加までには至らず、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は9億48百万円（前年同期売上高9億40百万円）、営業損失は3億86百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

#### (業務受託事業)

業務受託事業におきましては、当社の主要顧客の商品や売り先の絞込み等の影響を受け、当社の受託作業量が前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は10億31百万円（前年同期売上高11億92百万円）、営業利益は2億92百万円（前年同期営業利益3億19百万円）となりました。

#### (りんご事業)

りんご事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は23百万円（前年同期売上高17百万円）、営業損失は78百万円（前年同期営業損失87百万円）となりました。

#### (マーケティング事業)

マーケティング事業におきましては、産地・商品開発、販路の拡大に向けた商談会などを行い、事業基盤確立に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2百万円（前年同期売上高実績は無し）、営業損失は32百万円（前年同期営業損失32百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産の部

当第2四半期連結累計期間末における資産の残高は43億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億4百万円（前期末比8.4%）減少となりました。流動資産は3億24百万円（同20.7%）、固定資産が81百万円（同2.5%）それぞれ減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が47百万円（同12.2%）、農業支援の商品及び仕掛品が増加したことによりたな卸資産が43百万円（同156.3%）増加した一方、現金及び預金が3億23百万円（37.1%）、減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が93百万円（同3.5%）減少したことによります。

#### ② 負債の部

当第2四半期連結累計期間末における負債の残高は18億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ99百万円（同

5.7%) 増加となりました。

流動負債は22百万円 (同1.6%) 減少し、固定負債は1億21百万円 (同32.4%) 増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金60百万円 (同10.2%) の減少によるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結累計期間末における純資産の残高は25億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億3百万円 (同16.6%) 減少し、自己資本比率は57.7%となりました。

その主な要因は、第2四半期純損失5億7百万円の計上によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、生鮮MDシステムの導入に遅れが見込まれることなどにより、前回予想を下回る見通しとなりました。

営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、売上原価・販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。が、売上高の未達を相殺するまでには至らず、前回予想を下回る見通しとなりました。

当社グループにおきましては、引き続き生鮮MDシステムの導入に注力し、早期の収益体質確立を図ってまいります。

以上により、平成21年11月期の通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

(1) 連結

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	5,677	185	163	59	2,028 19
今回修正予想 (B)	4,498	△655	△704	△701	△24,099 50
増減額 (B - A)	△1,178	△841	△868	△760	—
増減率 (%)	△20.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年11月期)	4,414	△209	△223	△645	△22,176 52

(2) 個別

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	5,397	171	160	55	1,908 19
今回修正予想 (B)	4,332	△567	△602	△631	△21,699 35
増減額 (B - A)	△1,065	△738	△762	△686	—
増減率 (%)	△19.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年11月期)	4,368	24	18	△925	△31,794 04

※平成21年1月19日付「平成20年11月期決算短信」及び平成21年3月31日付「平成21年11月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました平成21年11月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成21年11月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正並びに特別利益・特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### ④ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 四半期連結財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

###### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に35百万円、無形固定資産に10百万円計上され、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	548,585	872,128
売掛金	431,980	384,963
商品及び製品	11,295	—
仕掛品	54,148	21,516
原材料及び貯蔵品	5,872	6,304
その他	225,493	279,946
貸倒引当金	△36,884	—
流動資産合計	1,240,491	1,564,860
固定資産		
有形固定資産	272,858	243,551
無形固定資産		
ソフトウェア	2,572,833	1,159,924
ソフトウェア仮勘定	36,030	1,542,208
その他	7,119	7,100
無形固定資産合計	2,615,983	2,709,233
投資その他の資産		
その他	278,320	288,974
貸倒引当金	△30,398	△23,820
投資その他の資産合計	247,921	265,154
固定資産合計	3,136,763	3,217,939
繰延資産	2,369	906
資産合計	4,379,624	4,783,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,694	—
短期借入金	530,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	153,000	141,400
1年内償還予定の社債	60,000	83,000
未払法人税等	12,433	1,079
賞与引当金	22,335	21,897
売上値引引当金	9,271	3,345
その他	559,064	529,393
流動負債合計	1,347,800	1,370,114
固定負債		
社債	80,000	20,000
長期借入金	218,300	209,200
退職給付引当金	158,987	147,043
その他	41,418	505
固定負債合計	498,705	376,748
負債合計	1,846,505	1,746,863

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金	370,684	1,233,270
利益剰余金	△312,906	△667,769
株主資本合計	2,529,300	3,037,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△488	△180
評価・換算差額等合計	△488	△180
少数株主持分	4,307	—
純資産合計	2,533,118	3,036,842
負債純資産合計	4,379,624	4,783,706

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	2,006,197
売上原価	1,815,119
売上総利益	191,077
販売費及び一般管理費	718,508
営業損失(△)	△527,431
営業外収益	
受取利息	479
受取配当金	496
還付加算金	2,524
受取賃貸料	1,973
その他	2,401
営業外収益合計	7,876
営業外費用	
支払利息	9,714
投資事業組合運用損	1,706
その他	2,425
営業外費用合計	13,846
経常損失(△)	△533,401
特別利益	
持分変動利益	34,057
特別利益合計	34,057
特別損失	
固定資産除却損	4,576
投資有価証券評価損	6,142
リース解約損	3,347
減損損失	1,629
特別損失合計	15,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△515,040
法人税等	4,755
少数株主損失(△)	△12,073
四半期純損失(△)	△507,722



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	1,020,465
売上原価	976,513
売上総利益	43,952
販売費及び一般管理費	368,585
営業損失(△)	△324,632
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	496
還付加算金	2,350
受取賃貸料	887
その他	2,047
営業外収益合計	5,831
営業外費用	
支払利息	5,304
投資事業組合運用損	750
その他	1,705
営業外費用合計	7,759
経常損失(△)	△326,561
特別利益	
持分変動利益	34,057
特別利益合計	34,057
特別損失	
固定資産除却損	4,443
投資有価証券評価損	6,142
リース解約損	2,932
減損損失	1,629
特別損失合計	15,148
税金等調整前四半期純損失(△)	△307,652
法人税等	2,379
少数株主損失(△)	△12,073
四半期純損失(△)	△297,958

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	466,390	532,740	19,070	2,265	1,020,465	—	1,020,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,544	210	—	—	1,754	(1,754)	—
計	467,934	532,950	19,070	2,265	1,022,220	(1,754)	1,020,465
営業利益又は営業損失 (△)	△245,887	165,816	△65,549	△17,194	△162,814	(161,817)	△324,632

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	948,839	1,031,807	23,102	2,447	2,006,197	—	2,006,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,088	210	—	—	3,298	(3,298)	—
計	951,928	1,032,017	23,102	2,447	2,009,495	(3,298)	2,006,197
営業利益又は営業損失 (△)	△386,862	292,174	△78,435	△32,830	△205,954	(321,476)	△527,431

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	ASP事業
業務受託事業	BPO事業(※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) BPOとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,150,205
II 売上原価	1,757,703
売上総利益	392,502
III 販売費及び一般管理費	514,450
営業損失 (△)	△121,948
IV 営業外収益	3,776
1. 受取利息	694
2. 賃貸収入	1,751
3. 特定求職者雇用助成金	694
4. その他	635
V 営業外費用	10,631
1. 支払利息	6,987
2. その他	3,644
経常損失 (△)	△128,804
VI 特別利益	31,640
1. 持分変動利益	31,640
VII 特別損失	16,976
1. 固定資産除却損	13,849
2. 減損損失	3,106
3. その他	19
税金等調整前中間純損失 (△)	△114,140
税金費用	6,439
中間純損失 (△)	△120,579